

極秘
無期限
10部の内
5号

国連における朝鮮問題に対する対処振り(案)

昭47.5.10

北東アジア課

1. 国連における朝鮮問題に対する対処振りは、わが国の朝鮮半島政策の一環として考えられるべきであるところ、わが国の朝鮮半島政策は、朝鮮半島の緊張緩和を促進する、その現実的なアプローチとしては南北の共存関係の樹立を促進するという目的の下に、具体的には次のように要約することが出来る。

(1) 韓国に対しては、経済の発展を通じ、民生の安定がはかられ、かつ民主主義国としての基盤が強固となるよう、経済協力を中心とする日韓友好協力関係の促進をはかること。

(2) 北朝鮮に対しては、韓国との友好協力關係の促進を基本政策としつつも、各種交流について、南北赤十字会談等の南北の対話の進歩状況、その他國際情勢の推移を見

守りつつ弾力的に対処してゆくこと。

(3) 南北の対話等を通ずる朝鮮半島の緊張緩和をできる限り促進すること。少なくとも、わが国としては、緊張緩和への方向を妨げないこと。

2 国連における朝鮮問題に対する具体的な対処振りは次のとおりとする。

(1) 朝鮮問題の積極的な棚上げをはかる。

南北赤十字会談の進捗振りや最近南北相互間に大国や第三国に左右されずに朝鮮問題を両者の直接の対話を通じて自主的に解決しようという気運が高まりつつあるやにみうけられるところ、他方国連の場に出れば南北双方とも必要以上に原則論に固執せざるを得ず、強硬な対決姿勢をとることは必至であり、直接の対話を妨げるおそれがあることにかんがみ、朝鮮問題は差当つて南北の自主的解決に委ねることとすべく国連における朝鮮問題の審議延期をはかるよ

う努める。

(2) 積極的棚上げ論は、昨年の如き招請問題に関する不利な表決を回避することを実際上の目的とした消極的な棚上げ論とは異なり、上記(1)のとおり南北双方および南北双方の支持国にとつてメリットを有するものとみられるところ、韓国との協力の下に(従つて先ず韓国との間に協議を行なう必要がある。)国連の主要関係各国に根まわしを行ない、南北双方の合意(少なくとも默認)をとりつけるよう努める。

(3) 積極的棚上げ論の成否は、基本的には北朝鮮の態度如何にかかっているところ、北朝鮮への意向打診は、例えばルーマニアを通じて(チャウセスクの来日の機会を活用する等)行なうこととする。又、必要に応じソ連(出来れば米ソ首脳会談において米国を通じ)および中国(例えば米国を通じ)を通じて北朝鮮への働きかけを行なうこと

とする。

(4) 積極的棚上げ論について、積極的に根まわしを行なうかたわら、(i) 同棚上げ論をバックアップするためにも（一般委員会の構成をわが方に有利にすること等により、北朝鮮が朝鮮問題の国連での審議を主張することを實際上断念させるため）、又(ii) 同棚上げ論が北朝鮮の賛同を得られない場合に備えて、国連一般委員会の構成をわが方に有利にするよう然るべく工作を行なうこととする。

(5) その他、棚上げ論が南北双方のコンセンサスを得られないような場合の対処振り等については、事態の推移を見守りつつ追つて検討することとする。

(3) 朝鮮半島情勢を含む朝鮮問題

A 朝鮮半島の情勢

イ・ニクソン・ドクトリンの実施ならびに米中接近傾向は、アジア諸国、とくに米・中・ソ3国の中の利害關係が複雑に絡み合っている朝鮮半島に至大の影響を及ぼし、南北両朝鮮は新情勢の帰趨を見極めかね、新事態への対応策の模索に腐心している。

今日の國際政治の趨勢の下に、朝鮮半島においても緊張緩和の風潮が盛り上がり、1967-8年当時の如き緊張事態はも早や存在しない。いわゆる北からの挑発行為は1969年以降激減し、今日ではほとんど零に等しい。

朝鮮半島の緊張は実質的かものよりも多分に心理的なものである。

南北両朝鮮ともいまでの基本的姿勢を崩してはいないが、上述緊張緩和

の風潮を背景に、南北の姿勢には漸次柔軟化の傾向がみられ、朝鮮問題の自主的解決を模索する兆候がみられる。

現に昨年 9 月以来南北赤十字会談が進行中であり、これが政治会談に発展する可能性が全くないとはいえない。

しかし、同時に、南北双方とも、朝鮮には依然として“緊張が存在する”との認識が先行しており、南北間の相互不信感は強く、現段階ではなおこれが容易に克服される状況ではない。従つて、朝鮮半島に緊張緩和が定着するまでにはなお相当の経余曲折と可成りの時間が必要であろう。

□ 朴正熙政権は第 1 次および第 2 次 5 年計画につづき、本年より第 3 次 5 年計画の実施に移っている。この間、政権は確実して安定基盤を持続し、これを背景に経済建設であげた成果は削

日に価するものがある。しかし、近年、
高度成長に伴う多くのひずみが集中的
に露呈し、いまや経済問題とくに国際
収支困難、企業不安化、物価上昇、農
業の立おくれ、国内資源動員体制のせ
い弱性等の解決が緊急課題となつてい
る。また上述のひずみは、緊張緩和風
潮の抬頭と相俟つて、政治問題、社会
不安を誘発する要因となつてゐる。

昨年12月の非常事態宣言は上述の
如き国内情勢を背景に宣布されたもの
であり、そのねらいは、これにより國
内の引締めをはかり、もつて經濟・政
治面での諸困難を克服することにある
ものとみられる。非常事態宣言後、朴
政権は「新しい村」運動等にみられる
如く意欲的な姿勢をみせてゐるが、そ
の成績を予断するは尚早であり、19
75年に予定される大統領選挙を日韓

し、ここ一両年は朴政権にとりもつとも重大な試練期となるものとみられる。

ハ 北朝鮮は、中国の国連における代表權の回復を契機として、國際情勢は自己に有利に展開しつつあるものと判断し、この波に乗りさらに自己の國際的地位の向上に最大の努力を傾倒している。北朝鮮の外交活動はノルマニ年以降漸次活発化しあげてゐるが、とくに本年2—3月にわたる外交活動は前例をみざる大規模のものである。國際地位の向上を主眼としたアジア。アフリカ。ラテン。アメリカ諸国にたいする外交活動もさることながら、日本に対する積極的を接近姿勢は、その対米接近態度とともに注目される。

金日成政権は、ノルマニ年一部軍人派肅清後、体制固めに成功し続して安定している。現在北朝鮮が当

面する最大の難関は経済問題である。

北朝鮮は 7 カ年計画を 3 カ年延長し、

実質的には 10 年かかつて 1970 年

にほぼ計画目標を達成した。3 カ年延

長の理由は、軍事力の強化を余儀なく

されたことによつたと推測される。こ

れまで、北朝鮮は、経済発展の原動力

を自力更生といわゆる「千里馬運動」

に求めてきたが、それには自ら限界が

ある。今や、北朝鮮經濟がより以上の

発展を遂げるためには産業構造の改革

が不可避となるにいたつている。19

7 年から実施されている 6 カ年計画

において 3 大技術革命が中心課題とし

てとくに強調されている所以である。

共産圏諸国とくに中ソ両国に多くを

期待でき方い北朝鮮としては、技術革

新についてはこれを自由主義先進諸國

特に日本からの援助に待たざるを得な

い状況にある。

B 国連における朝鮮問題

イ わが国は、目下のところ主として国連において韓国、米国をはじめその他の友好諸国と意見交換や情報収集を行なつており、わが国としての対処方針はまだ最終的に決定するには至っていない。しかし、南北赤十字会談の進捗振りや最近南北相互間に大国や第3国に左右されずに朝鮮問題を自主的に解決したいという気運が高まりつつあるやにみられる事にもかんがみ、今次総会においては従来のような南北支持国間の相互非難や対決はできるだけ回避し、南北間の対話を促進（少なくとも妨害しない）し、朝鮮半島の緊張緩和に資するという、積極的な意味からも朝鮮問題の審議延期（可能ならば無期）をはかることが望ましいと考えている。

口、審議延期の成否は北朝鮮の意向やソ連、中共等の動向にもかかっているが、昨年北朝鮮支持国側も南北赤十字会談の重要性を認める発言をした経緯があることにも従し、できれば南北支持国側双方間の話し合いで審議延期をはかることが望ましい。よつて、北朝鮮側を審議延期に同調させるためにも、また、やむを得ず表決による争わざるを得ない場合等にも備え、一般委の構成をわが方側に有利に固めておくことが極めて重要であると考えられるので、わが国も国連予算、人事等わが国にとって関心の深い第5委員会委員長に立候補し、一般委メンバーとなることにした。（この点ニュージーランドが副議長に立候補されたことは心強い）

ハ、審議延期が不成功に終つた場合、従来どおりの審議を繰り返さざるを得な

くなるが、実質問題については招請問題で敗北を喫しない限り従来よりわが方に若干不利ながらも一応安全な票差で勝ちうるとの見通しをもつてゐる。

唯、招請問題、とくに無条件同時招請案については楽観を許さない情勢にあるので、例えば昨年のニュージーランド案の如き改訂案（参考資料参照）や情勢の推移いかんによつては北朝鮮の無条件招請に応じるという彈力的かつ柔軟な態度で対処することも必要となつてくるのではないかとも考えており、本件については今後とも意見の交換を行なつていきたい。

ニ、いずれにしても今後国連を中心に密接な連絡協調を保つこととしたく、本問題では共同歩調をとることとしたい。
(参考資料3参照ありたい。)